

経済・金融フラッシュ

No.07-051 2007/07/31

雇用・賃金統計 07年6月～雇用情勢は改善だが、賃金の低迷続く

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

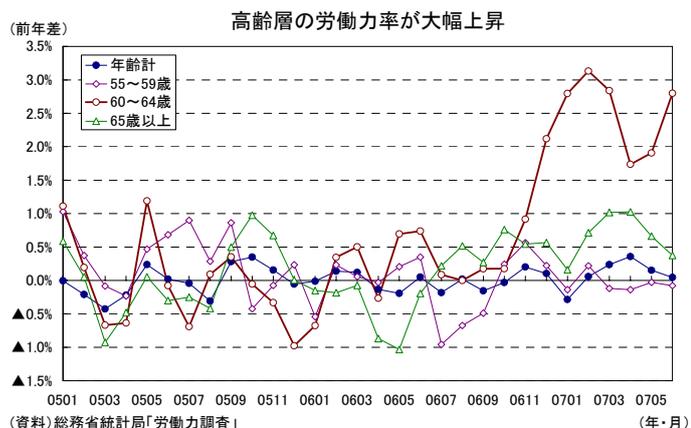
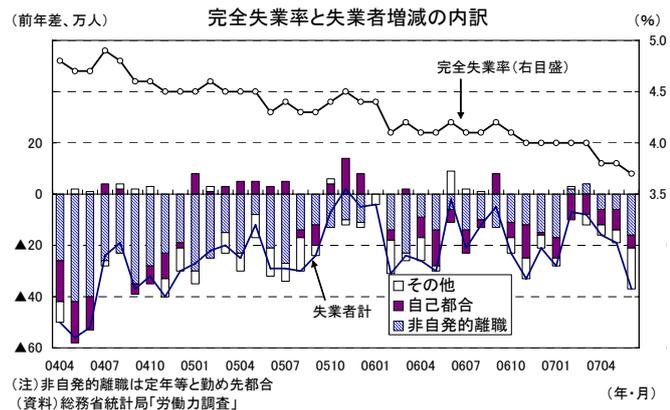
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率、有効求人倍率ともに改善

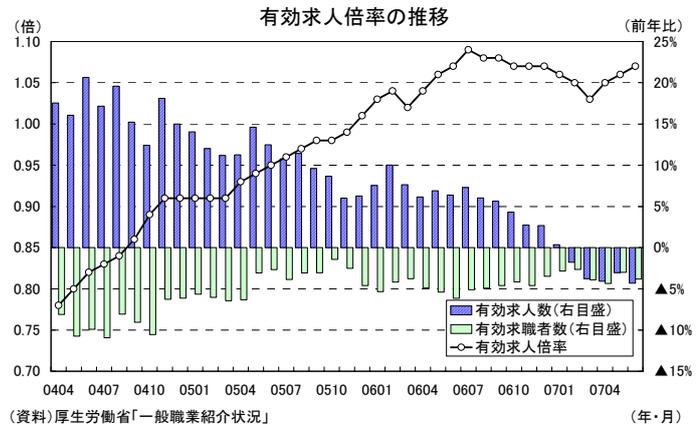
総務省が7月31日に公表した労働力調査によると、6月の完全失業率は前月から0.1ポイント低下し3.7%となった（ロイター事前予想：3.8%、当社予想は3.9%）。失業者は前年に比べ37万人の減少となり、5月の19万人減に比べ減少幅が大きく拡大した。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が94万人と前年に比べ5万人の減少、非自発的離職が76万人と前年に比べ16万人の減少、その他が54万人と前年に比べ16万人の減少となっており、勤め先都合や定年等によって失業する人の数の減少が目立っている。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、61.0%と前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。団塊世代が定年年齢にあたる60歳を迎え始めているが、60歳以上の労働力率はむしろ大幅に上昇している。企業の人手不足感が強まる中、2006年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法の影響もあって、高齢者の再雇用が進んでいることが窺える。



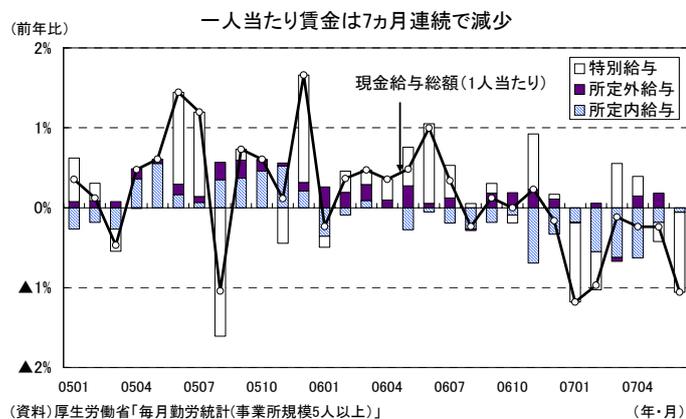
厚生労働省が7月31日に公表した一般職業紹介状況によると、6月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント改善の1.07倍となり、3ヵ月連続で上昇した（ロイター事前予想：1.06倍、当社予想は1.07倍）。有効求人数は前年比では▲4.3%と5月の▲3.0%からマイナス幅が拡大したが、前月比（季節調整値）では1.0%と2ヵ月連続の増加となった（5月は前月比2.0%）。



2. 現金給与総額は7ヵ月連続で減少

厚生労働省が7月31日に公表した毎月勤労統計によると、6月の現金給与総額（1人当たり）は前年比▲1.1%と7ヵ月連続の減少となった。所定内給与は前年比▲0.1%と5月の同▲0.2%からマイナス幅が若干縮小したが、所定外労働時間が前年比横ばいにとどまったことに伴い、所定外給与が前年比0.3%の増加と5月の同1.4%から増加幅が縮小したことに加え、ボーナスにあたる特別給与が前年比▲2.3%の減少となったことが響いた。

各種アンケート調査では、今夏のボーナスは昨年よりも増加するという結果となっていたが、6月の毎月勤労統計ではボーナスの増加は確認されなかった。ただし、夏のボーナスは、6月に支給される企業と7月に支給される企業に分かれて



おり、年によって支給月にズレが生じることも少なくない。夏のボーナスの全体像を把握するためには、9/3公表予定の7月分の特別給与と合わせて見る必要があるだろう。

常用雇用者数は前年比1.7%と5月の同1.7%と同じ伸び率となった。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.0%（5月：同1.0%）、パートタイム労働者が4.0%（5月：同3.7%）となっており、パートタイム労働者の伸びが一般労働者を上回る傾向は続いている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）